

議会だより

やとみ

No.

24

2012年
2月発行

門出を祝してー

1/8 成人式 (総合社会教育センター)

平成23年12月定例会

発行 ● 弥富市議会

編集 ● 議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335

☎ (0567) 65-1111 FAX (0567) 67-4011

▶消防団出初式【1月8日・文化広場】



12月定例会

12月定例会を23年11月25日から12月20日までの会期で開きました。

市長から、市街化区域農地の宅地並み課税の24年度開始など、18議案が提出され原案通り可決しました。議員からは3議案が提出され、議員定数削減を否決、特別委員会設置と意見書を可決しました。一般質問には12人が登壇しました。

議員定数の削減

経済の低迷に伴い、多くの市民から2人削減の声があるとの趣旨で、定数18人を16人に削減する議員提案（提案者三浦、賛成者中山、渡邊、佐藤博）で、採決の結果、否決されました。

質疑
質疑（大原議員）

市の健全財政を思うなら、議員報酬減額の方法もあるのではないかと。

答弁（三浦議員）

提案理由は報酬問題ではないが、2人減れば約1千

200万円（減）である。

質疑（堀岡議員）

適切な定数の基準とは。

答弁（三浦議員）

愛西市、蟹江町も削減しており、県内で人口同規模の岩倉市は、15人である。

質疑（三宮議員）

人口と定数が開くと、議員活動は目に付かない。なぜ定数を削らなければならぬのか。

市民は、議会がきちんと仕事をすることを求めているのではないかと。

答弁（三浦議員）

市民が安心して暮らせる（事業実施ができる）よう、

主な内容

定例会の審議内容
議案質疑……………2～3
一般質問(12人)………4～15
やとみフラッシュ……………16

表紙の説明

成人式が1月8日、総合社会教育センターで行われ、445人の新たな門出を祝いました。

二十歳となって、選挙権が得られるのを契機に、市政にも関心を持っていただけだと思います。



12月定例会

議員自ら身を削る最低人数として、16人を提案した。定数の話は、どこかの場に乗せなければならぬ。

議員自ら討議し、最終的に決めるのは議員である。

討議

反対討論（黒宮議員）

あす、議員選挙の立候補予定者説明会があり、予定者に対し、余りにも性急すぎる突然の提案である。

多様な有権者の声を反映するため18人必要で、本日決定することに反対する。

賛成討論（佐藤博議員）

17年に定数20から減員し、弥富町議会は16人ということに決まった。

十四山村の編入合併で18年、18人にしたのは暫定的で、削減でなく元に戻す考え方で16人に賛成する。

反対討論（堀岡議員）

議会改革、市民に見える議会とすることが先決で、民意を汲み取り、定数削減等の問題を判断していくのが筋だと思いい、反対する。

賛成討論（大原議員）

定数削減でつくる財源を、福祉のために使ってもらうため、賛成する。

反対討論（三宮議員）

市民の市政参加の根幹にかかわる問題である。

市民合意のもとで進めるべきであり、短期間で決めることに反対する。

採決

賛成起立5人で否決

反対12人（三宮・黒宮・安井・炭竈・杉浦・山本・立松・武田・佐藤（高）・小坂井・山口・堀岡）

市街化区域農地の宅地並み課税を開始

市街化区域農地の固定資産税を、24年度から宅地並み課税（）を行うものです。

 合併に伴い、市の市街化区域農地は24年度以降、法の規定に基づき、固定資産税が宅地並み課税となる。ただし、激変緩和のため27年度まで軽減措置が実施される。

採決

質疑・討論なく全員賛成

十四山デイサービス を指定管理へ移行

市直営の十四山総合福祉センター内デイサービスセンターを、24～29年度、民間企業により運営することを議決するものです。

なお、企業は広報等の公募を経て、市の選定委員会
で決定されたものです。

討論

反対討論（三宮議員）

デイサービス事業は職員の不安定雇用が広がっている分野であり、行政がワーキングプアをつくることに反対する。

採決

賛成起立14人で可決

反対3人（三宮・安井・杉浦）

職員給与を減額

人事院勧告に基づき、23年12月から給料月額を平均0.2%引き下げるものです。

質疑

質疑（三宮議員）

（市職員給与は）21年度以降、年間一人平均50万円を超える削減が行われ、大変残念だと思っている。

他市町に比べ低かった国との格差是正に、引き続き尽力してほしいがどうか。

答弁（市長）

従来から人事院勧告に従っており、（減額を）認めざるを得ない。

ラスパイレス（）改善は、市の財政健全化を図りながら、さらに向上を求めて実施していきたい。

採決

全員賛成で可決

 国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示した。平成22年は96.8。

旅費調査特別委員会

ポトセールス（）関連記事13面）に関する事項調査のため、設置しました。

意見書の提出

県の福祉医療制度の存続・拡充に関する意見書（）（県知事に提出）

3月定例会の開催日程（予定）

期日	日程	放映予定
3月 7日(水)	本会議（市長の市政運営方針演説、議案説明など）	○
13日(火)	本会議（議案質疑）	
14日(水)	本会議（一般質問）	○
15日(木)	本会議（一般質問）	○
23日(金)	本会議（委員長報告・討論・採決）	

～ケーブルテレビ中継～
午前10時～会議終了まで（録画放映は当日午後7時～予定）
※日程は、変更になる場合がありますのでご了承ください。

委員長	副委員長	委員
黒宮喜四美	武田正樹	三宮十五郎
大原光功	安井光子	炭竈ふく代
渡邊	佐藤博	



三宮 十五郎 議員

既存の民間住宅を活用する 借り上げ公営住宅の検討を

問

低所得者への税の軽減制度充実等について聞く。

(1) 住居しか資産のない(低所得の)人の固定資産税減免が、市の制度にないが考えを聞く。

(2) 国民健康保険税の滞納処分停止や課税の取り消し等、ごく一部しか手が付けられていない。

滞納処分停止をした人は何人いるか。

(3) (既存の民間住宅を活用する)借り上げ公営住宅を検討してほしいがどうか。

長所・短所を 勉強していく

答 税務課長

(1) 近隣市町村の動向を参考に、当分の間は現行制度

で運用を考えている。

答 収納課長

(2) 22年度、生活困窮で処分停止をした人は生活保護者も含め42件、約1千366万円である。

答 市長

(3) 内容、市や借りる人に、どういうメリット・デメリットがあるかを、しっかりと勉強していかなければならない。

給食サービスの 外食利用を可能に

問

給食サービス(給食)は、1食300円が負担できないという人の声に、応えるサービスにならないか。

近所(の飲食店)で、1食200円を助成し高齢者が気軽に



に外出するよう、外食支援を含めた仕組みにしていくな必要があるのではないか。

重度の障がい者や高齢者のみの世帯等、市が定める要件を満たした人を対象に、昼食宅配等を行うサービス。宅配には自己負担1食300円が必要。宅配に代えて、利用券(11カ月千円分。総合福祉センター喫茶室で利用可)も選択できる。

時間をかけ研究 していきたい

答 民生部長

300円以下にならないか、今まで以上のサービス提供につなげていきたい。

文化施設改造に 向けた調査を

問

総合社会教育センターの公民館ホールは、反響板を使うとスポットライトが使えず、楽屋もない。

文化施設充実のため、市などの施設を改造すべきか調査してほしいがどうか。

24年度に音響設備を 一新したい

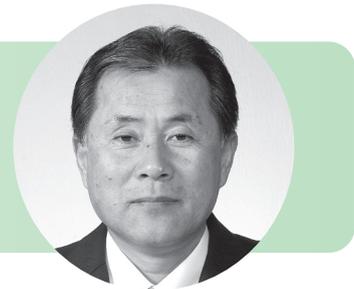
答 生涯学習課長

現段階では、行事に見合った既存施設・設備の利用を願いたい。

24年度、(同ホールの)音響設備を一新したい。施設の大改修が必要なときなどは、舞台設備を見直していく。

まちの飲食店利用は時間をかけ、他市町村の取り組みも含め研究していきたい。

佐藤 高 清 議員

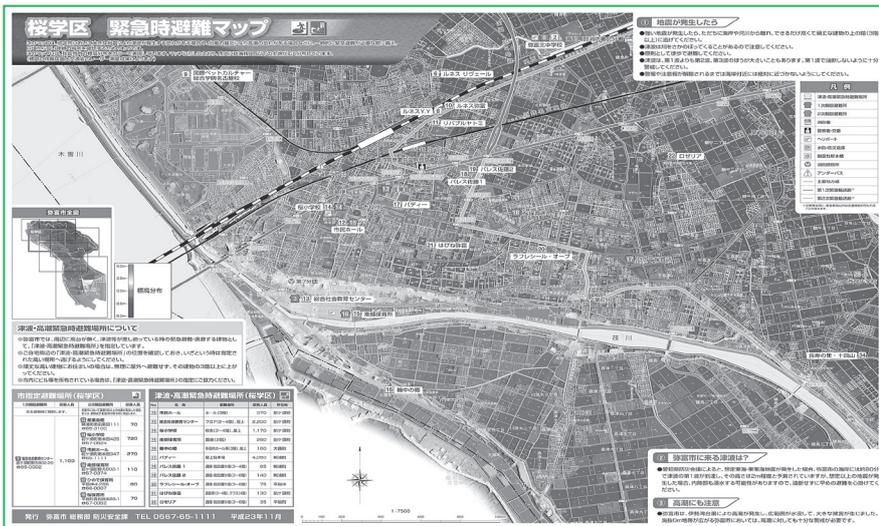


避難マップは県が想定中の 新情報で再発行するのか

問

緊急時避難マップ「11関
連記事8・15面」等につい
て聞く。

(1) 学区単位で作成され、
所属学区1枚が配布されて
いる。全域の情報提供も必
要ではないか。



- (2) 標高は、
国のレーザー
測量成果によ
ると明記され
ているが、精
度はどうか。
- (3) 避難自
体の標高を比
較できるように
してはどう
か。
- (4) 県は沿岸
部の高潮浸水
予想図を公開
予定している。
新情報で再
検討する必要
が出てくるの
ではないか。
- (5) 救援物資

は災害時、直ちに被災者の
要望に応えることは可能か。
(6) 災害時要援護者名簿に
ついて、自治会や自主防災
組織、消防団と共有でき
ているか。

その場合は新たに 情報提供したい

答 防災安全課長

- (1) 見やすさを考慮し、学
区ごとに作成した。
全地域が必要な場合は役
所窓口で渡し、ホームペー
ジも掲載を予定している。
- (2) 最大で約30cmは差異が
出る可能性がある。
- (3) 次回作成時の検討事項
とさせてほしい。
- (4) 国、県の被害想定を基
に、再検討する必要がある。
その場合、新しいマップ
等で市民に情報提供したい。
- (5) 非常食、毛布を中心
に備蓄しており、災害規模に
より対応時間は変わって
くると思う。
最低3日分の個人備蓄も

農政の関係書類 一元化を

問

行政、JA、農業共済の
書類の一元化について、今
後の見通しはどうか。

一元化に向けて 協議中である

答 開発部長

市、JA、農業共済は、そ
れぞれ台帳を管理している。
システムソフトの問題も
あるが、関係計画書等の一
体化に向けて、関係機関と
協議し、調整中である。



安井光子 議員

介護保険料は、負担能力に
応じた多段階設定の実施を

問

第5期介護保険事業計画
【1】について聞くと、

計画は保険料算定の基礎となり、3年ごとに見直す。第5期は24、26年度で、保険料は高齢者数やサービス利用状況等を考慮し、市区町村が独自に決定する。

(1) 高額所得者に負担を求め、低所得者負担を引き上げるため、保険料の多段階設定【1】を実施してほしいがどうか。

市の65歳以上の保険料は、基準額の0.5、1.5倍まで6段階に分かれ、所得に応じた保険料を徴収している。

(2) (現在)所得金額1千万円を超える人も、200万円の人と同じ保険料である。

保険料の上限を高く設定してほしいがどうか。

(3) 低所得者の(基準額に乘する)倍率(現在0.5)を、

引き下げてほしいがどうか。

(4) 第5期の基準額は幾ら

に試算しているのか。

(5) 国の負担を、介護保険導入前の50%に戻すことを

国に求めてほしいがどうか。

(6) 23年度、保険料、利用料の減免を受けた人は、1人もいない。

周知をどう努力したのか。

(7) 特別養護老人ホーム輪中の郷の増築計画は、その後どうなったのか。

(8) やむなくグループホームや病院に入っている人は、食事代や部屋代等、国の軽減措置がない。

市で検討してほしいがどうか。

応分負担のため
多段階で対応

【答】 介護高齢課長

(1) 応分の負担を求めると



め、多段階での対応が必要と考えている。

(2) 高額所得者に対する5、6階層を、今の倍近くに増やしたい。

(3) 公平公正な応分負担を願いたい。引き下げは考えていない。

(4) 第4期は県平均3千766円に対し、3千450円で設定できた。

第5期は、高齢化の進展等多くの増加要因があり、月額千円以上の増額という試算が出ている。

(5) さらなる支援を要望したい。

(6) 窓口で減免制度一覧表を置いている。

ケアマネジャーの集まりで説明もしているが、個人

個人の減免の中身が複雑である。窓口で対応させてほしい。

(7) 施設の建て替えが必要になった場合、(現在の)入居者のための施設を、駐車場用地に考えていると聞いている。

【答】 市長

(8) 制度そのものを国が見直してほしい。

放射線測定器の
貸し出しを

問

放射線測定器を購入し、市民に貸し出す体制を確保してほしいがどうか。

教育委員会に貸
している

【答】 環境課長

簡易型の線量計3台を購入し、教育委員会等に貸し出しているが、市民への貸し出しは考えていない。



小坂井 実 議員

地域発展のため 近鉄佐古木駅南側の整備を

問

道路整備等について聞く。

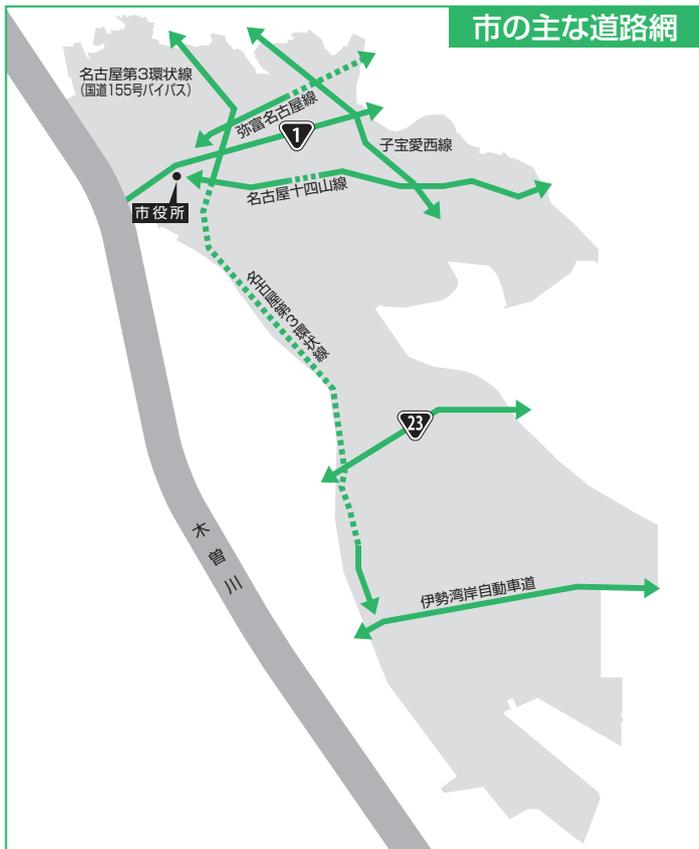
- (1) 名古屋十四山線（以下「十四山線」）は、210m（鍋平4丁目～六條町地内の未接続区間）が完成していない。現状と展望について聞く。
 - (2) 国道155号南進【II関連記事12面】の現状と、（同国道に接続する）十四山線開通時は、大型車を規制することはできるのか。
 - (3) 弥富名古屋線は、子宝愛西線までの開通を急いでほしいがどうか。
 - (4) JR弥富駅西側の踏切について、空き家を市が買い上げ、拡幅準備をしてほしいがどうか。
 - (5) 近鉄佐古木駅の発展なくって、十四山地区の発展はない。
- 駅南側の整備を進めてほしいがどうか。

利用状況を再度 検証したい

答 土木課長

- (1) 県が整備を進めており、一部、家屋移転等が完了しているが、23年度補正予算確保が難しく、24年度より国補事業で県と協力し、早期完成を進めていく。
 - (2) （事業主体の）県より、伊勢湾岸自動車道以北の早期整備を進め、効果の高い個所から順次事業化していくと聞いている。
- 十四山線の大型車規制は、公安委員会が状況把握し、判断を行う。

市の主な道路網



- (3) 海部土地改良区会館から子宝愛西線までの400m区間は、用地が約95%取得されており、23年度買収完了を目指し、（事業主体の県が）交渉を進めている。

また、市江川に新設する

- (4) 拡幅と家屋との整合性はない。拡幅するならば別の踏切を閉めよというのが鉄

答 市長

- (5) 佐古木駅は公共バスの乗り継ぎ拠点とする計画が変更され、整備を凍結している。

答 都市計画課長

- 道業者の答えである。いわゆる危険家屋という解釈で、市が解決していく方法が望ましいと思っています。
- 今後は、駅南の利用状況等を再度検証し、駅前広場の規模等の決定に向けた作業を進めていきたい。



山本芳照 議員

地域医療の要である海南病院の
診察待ち時間解消を

問

地域医療の要である海南病院について聞く。

(1) 私は23年9月に入院した。点滴注射針の交換時、注射針が刺さらず5人看護師が替わり、針8本が使用不能になった。

看護師の技術は、きちんと教育されているか。

(2) 23年10月、正午の診察予約で診察は午後2時30分に呼ばれた。遅れている理由の説明もなく、客を大事にしようという気がない。なぜ外来患者は、30分以上待たされて当たり前前の現状になっているのか。

患者の集中を根本的に解決できない

答 健康推進課長

(1) 同院から「日夜レベルアップに努め、安全・安心な医療体制の構築を目指している。指摘を真摯に受け止め、精進していく」との回答を得ている。

(2) 同院から「25年に電子カルテシステムを導入予定だが、患者集中と重症患者対応による遅れは、根本的に解決できない。かかりつけ医も利用してほしい。意見は真摯に受け止め、患者と信頼関係を築くことを目指す」との回答を得ている。

津波避難施設は有事に上れるか

問

緊急時避難マップ(関連記事5・15画)について聞く。

(1) 白鳥学区は「津波・高潮



緊急時避難場所」として3施設が指定されている。人が集中したとき、屋上に上がることはできるのか。

(2) マップの見方等、説明会を計画しているか。

現地確認済みの施設を指定した

答 防災安全課長

(1) 現地確認し、屋上へ上がれる施設を指定している。

(2) 学区別の説明会は想定していない。

3カ所、希望のあった自主防災組織訓練等に出向き、

説明した。今後も希望があれば積極的に参加したい。

白鳥学区防災広場の具体化はいつか

問

白鳥学区の防災広場は、いつ計画を具体化するのか。

今後、どんな施設がよいか検討する

答 総務部長

2年半前、防災広場を進める予算を決定したが、候補地の用地交渉がまとまらず、22年度白紙にした。

東日本大震災から、防災広場をどう(整備)すべきか、転換期に来ている。栄南学区に避難所を兼ねた集会施設(関連記事10画)をつくる。(白鳥学区は)今後どういう施設がいいのか勘案しつつ、順番も海岸線に近い場所(の優先)とか、そういった状況である。



炭 竈 ふく代 議員

災害時に備え、他自治体と ホームページ代理掲載協定を

問

蒲郡市は、沖縄県浦添市と8月に「災害時の情報発信に関する応援協定書」を締結した。

市も、遠隔地の自治体と応援協定を結び、災害時にホームページを代理掲載する取り組みをしてはどうか。

代行以外の災害 協定も含め検討

答 総務部長

代理掲載は、非常に有効な情報発信手段である。市も相手自治体の代行発信をするための態勢、環境を整備する必要がある。その後に協定を検討することになると思う。

今後、遠隔地のどこが適しているか、またホームページ

ページ代行以外の災害協定を含め、検討していく必要があると考える。

子宮頸がんワクチン助成継続を

問

がん予防対策について聞

く。

(1) 22年度の検診率
(2) 国が推進する5年以内に受診率を50%にする目標に向け、市はどんな考えで取り組んでいるか。

(3) 胃がん検診率向上のため、尿素呼気検査「」をセットで実施してはどうか。

 胃炎や潰瘍の原因となるピロリ菌の有無を、呼気によって調べる検査。

(4) ピロリ菌検査や除菌を個人負担で受けた人へ費用

補助を要望したいがどうか。
(5) 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成「」の継続について、助成額を増やしてほしいがどうか。また接種者数は。

 任意接種のワクチンで、3回接種が必要。市は中学1年生～高校1年生の女性を対象に、1回ごとに5千円を助成している。

24年度は助成を 継続予定である

答 健康推進課長

(1) 子宮がん26%、乳がん34%、胃がん15%、肺がん15%、大腸がん16%である。
(2) 24年度は各種がん検診を総合的に捉え、できるだけ多くの人が受診できるようにしたい。

(3) 市は、国のガイドラインで推奨されている胃部X線検査を採用している。

(4) 海南病院に尋ねたところ、除菌は胃潰瘍等の人は有効で保険対応だが、そうでない人は保険対応できず、

薬の副作用等を考えると、積極的になれないとの回答があった。

国の判断が示されており、個人判断で医療機関と相談の上、自己負担で除菌を行ってほしい。

(5) 24年度以降の国の考えが示されていないが、市として24年度は国の補助がなくなっても助成する予定である。

接種者は、22年度（1～3月）は中学1年生が対象で44人、接種率22%で、23年度（4～10月）は対象者1,084人、接種者は144人である。





立松新治 議員

介護ヘルパー資格取得に 支援を行ってはどうか

問

介護制度における人材育成について聞く。

(1) 介護ヘルパー資格取得に、半年程度の講習と約7〜10万円が必要と聞いた。将来の人的不足対策に、支援を行ってはどうか。

(2) 講習を行う事業者にも支援を考えてはどうか。

(3) 中学生も夏休みを利用して資格が取れるよう、配慮できないか。

他市町を研究して いきたい

答 介護高齢課長

(1) 補助を実施する他市町もあり、一度研究していきたい。

(2) 市の委託する海南病院が実施する研修を、市広報

等に掲載しており、他事業所も同様に協力したい。

答 教育長

(3) 延べ130時間の履修等が必要で費用もかかり、中学生は支障があると考ええる。

筏川右岸堤整備 の進捗状況は

問

筏川右岸の調査、測量等の進捗について聞く。

23年度に測量調 査を発注する

答 開発部長

中山町地内から鍋田大橋（＝稲元地内ほか）区間で、圃場整備を絡めた道路整備計画について、測量調査を

23年度に発注する。

同橋以南は、堤防の地震対応調査を考えると（事業主体の）県から聞いている。

問

市には弥富野鳥園があり、鳥インフルエンザ発生のないよう、注意喚起してほしい。農家への対応はどうか。

答 農政課長

市は、養鶏農家3軒へ消石灰を10袋ずつ、配付を予定している。県の指導で、巡回指導、鳥の血液検査を年1回ずつ実施している。



栄南学区の集会所建設予定地
(写真奥＝栄南児童館)

問

市は海拔マイナス地域だが、津波についてどう考え

ているか。

答 防災安全課長

名古屋港の高潮防波堤は、国が整備後約50年経過しており、国は防潮堤とGPS波浪計の調査費を補正予算化した。

今後早期着工を要望していきたい。

栄南学区に計画 中の集会所の詳細は

問

栄南学区にできる集会所の詳細を聞く。

津波避難も可能な 施設を24年度建設

答 防災安全課長

災害時に対応できる集会所建築を、栄南地区で24年度に進めていく。

鉄骨造4階建て、延べ床面積約943㎡、津波災害時に約680人が避難できる設計になっている。

山口 敏子 議員



特定健診受診を推進するため
どんな啓発をしているか

問

特定健診は、メタボリック
クシンドロームを早い段階

で見つけ、心臓病や脳卒中
など重篤な病気を予防する
大切なものである。

国保「特定健康診査」について

今年度の健診期間は平成23年9月30日（金）
までです。

また、特定健康診査を受診されていない方は、海
部地区特定健康診査実施医療機関にて、ぜひ受診し
てください。特に40代、50代の方の受診率が低
いようですので、この機会にご自分の体の現状を把
握するために、受診してみたいかでしょうか。

<問い合わせ先>市役所保険年金課（内線123）



▶ 広報8月号のお知らせ

中でも血液検
査で調べるクレ
アチニン（腎
臓のろ過機能を
示す指標）は、腎
臓病予備軍を見
つける大切な検
査項目である。
腎臓は血液中
の老廃物をろ過
し、きれいな血
液に戻す大切な
臓器で、23年の
全国的人工透析
患者数は約30万
人である。
兵庫県尼崎市
は、市民に分か
りやすい表とチ
ヤートで健康指
導【】し、人

工透析患者が減少している
と報告されていた。

全国の自治体でクレアチ
ニン検査の項目は4割しか
実施されていないが、市は
この検査を入れており、素
晴らしいと思う。

国民健康保険（以下「国
保」）加入者で、特定健診の
対象者は何人か。

尼崎市が特定健診で独自に
行う工夫で、腎臓のろ過能
力を判別する「クレアチニン検
査」の結果を分かりやすくするた
め、色分けした表、独自の健康チ
ヤートを作成し、透析患者を減少
させたことがテレビで紹介された。

健康推進課長

国保被保険者40歳から74
歳の対象者数は、8、27
1人である。

問

市民に健康診査を受けて
もらうため、どんな運動を
しているか。

広報11月号に22年度の決
算報告が掲載されており、
国保特別会計の欄で、医療
に掛かる金額がかなりの％
を占めている（約39億円で、
市の全支出中約17％）。

こんなに多額の医療費を
掛けることなく、健康で元
氣な毎日を過ごしてもらう
ために、このお金を使って
ほしい。

特定健診の案内パンフレ
ットには、健診受診者は3
人に1人、40代、50代の男
性は5人に1人しか受けて
いない。

特定健診は安い費用で受
けられる。市はこの健診を
どんな形でアピールしてい
るか。健診の結果、保健指
導を受けた人は何パーセン
トいるか。

広報、ホームペ
ージでPR

健康推進課長

健診を推進するために、
広報、ホームページでPR
している。広報は年4回P
Rしている。

22年度受診者2、772
人のうち、特定保健指導対
象者は273人、指導を受けた
人は101人である。



佐藤 博 議員

国道155号南進推進のため 市が用地の先行取得を

問

国道155号（以下「155号」・関連記事7画）について聞く。

(1) 155号の重要度の認識と、南進が進まない原因をどう把握しているか。

(2) 要望では進まない。

市長が先頭に立ち、用地取得は市がやると言って県知事に交渉すべきである。

以前に南進用地（取得のため前ヶ須地区）の区画整理を提案したが、難しいという回答で、その後土地はどんどん売られていった。代替用地を買っておこなうなど、方法があったはずである。調査等はしたのか。

県は南進より

ふ頭周辺を優先

答 市長

(1) 鍋田ふ頭の背後道路が27年度完成予定で、鍋田干拓からの北進を当面進めたいという（事業主体の県の）話で、市もしっかり依頼していきたい。

南進は事業認可が予定されておらず、これをどう（県が）認可を受けるかが、先決的な問題と

思っている。

(2) 昭和48年に（155号が）都市計画決定され、もう40年になる。地権者承諾が得られなかったことも含め、多々課題があると思う。

事業認可なしで土地を先行取得した場合、地権者の税控除が（認可後5千万円に対し）1千500万円になり、理解が得られないと思う。



国道155号高架橋

問

世界を見据えた農業 モデル地区創設を

仮に土地開発公社で取得した場合、公社の管理費、金利を含めて、買い戻さなければならぬ。

道路計画、区画整理は大変難しい。道路計画は進めなければならぬので、地権者と協議していきたい。

農業について聞く。

(1) 日本の農業が（世界で）競争に勝てない原因を、どう考えるか。

(2) 農業構造の大改革に取り組まなければ、生き残りは困難ではないかと考え、市で協議し、モデル地区をつくってはどうかと（以前）言ったが、協議したか。

農地集約、オペア 援を今後の方向に

答 市長

(1) 日本は農地区画が小さい。今後、国策での集約化が望まれ、農家への補助制度をしっかりともらいたいと思っている。

(2) 効率的な農作業ができるよう（農作業を委託する）オペレーターを支援、育成するのが課題であり、今後の方向だろうと思っている。

農地を集約、法人化し、新たな産業を掘り起こすこととは大いに賛成する。努力していきたい。



大原 功 議員

市長の海外視察は自分のお金で 行くべきだったのではないか

問 ポートセールス【1】について聞く。
港湾施設を見に行くという
ことだったので、議会は
予算化に賛成した。

市長はファーストクラス
で行ったのではないか。
港湾が目的なのに、なぜ
観光が多いのか。

市民税を1円も無駄に使
わないと(市長が)言うなら、
なぜ自分のお金で行かなか
ったのか。公務、自分の目
的と、分けるべきではなか
ったか。

名古屋商工会議所、名古屋
港管理組合等4団体が主催
名古屋港への誘致・利用促進や経
済交流活動のための使節団を、昭
和59年から派遣している。
20年は10月11日〜24日の期間に、
港湾企業関係者等から37人が参加
市長も市臨海部のふ頭PRのため
フランス、モロッコなど、地中
海・北アフリカ諸国を訪問した。

参加のあり方は 今後に生かしたい

答 市長

市は、名古屋港を構成す
る自治体として、過去から
参加しており、昭和59年の
第1回から参加し、私が8
回目の参加である。

公務として参加し、(飛
行機は)ビジネスクラスで
行った。宿泊費等を負担金
で払い、議会に予算承認を
得て、決算、監査も済んで
いる。

成果は、フランス船会社
が22年から名古屋港を利用
し、名古屋港の9年連続貨
物量日本一に、大きく貢献
している。

現在、鍋田ふ頭第3バー
ス整備、背後道路計画も順
調に推移し、(市内臨海部

に)日本通運、名港海運、
伊勢湾海運が企業進出して
おり、過去の関係者の努力
もあり、ポートセールと密
接に関係するところである。
視察は、私が日程、訪問
地を裁量するところできなく
すべてが団体行動という形
で、行動をとりにした。

今回を機に、参加のあり
方等は今後に生かさなけれ
ばならない。(議員からの)
示唆を、ありがたく思っ
ている。旅費調査特別委員会
【「関連記事3面」】で方針を
もらいたいと思っている。

これから将来、市が港に
懸ける期待は非常に大きい。
継続して参加できることを
強く望んでいる。

視察に鉄道利用 したのはなぜか

問

女性の会の視察で、(市
長は)1人で電車賃を使っ
て行った。
なぜ(会員と)一緒にバス

に乗らずに行ったのか。
これで市民税を1円も無
駄に使わないということが
言えるのか。

公務変更時の鉄 道利用に理解を

答 市長

女性の会等の各種団体か
らの依頼により、日程調整
しながら参加しており、数
カ月前に決定される。

当日近辺になると、私の
公務の変更で、最初から最
後まで参加できない場合が
あり、鉄道利用や少し早く
帰る状況がどうしても出て
くる。これも理解してほしい。

しかし、議員の言う税の
無駄遣いに対しては、今後
は公務の日程等がないよう、
ほかの人の代行も検討し、
諸経費のことは検討しなが
ら、各種団体と懇親を深め
ていきたい。

大変地域で活躍しても
らっている団体なので、理
解してほしい。



杉浦 敏 議員

コミュニティバスで、デマンド方式を研究してはどうか

問

コミュニティバスについて聞く。

(1) 巡回福祉バスとコミュニティバス「」の1年間の利用者総数は何人か。

 11年から運行していた巡回福祉バスに代わった市営バス。22年の導入時に、運賃有料化等、路線バス色を強めた。

(2) 市は22年度決算で約1億2千576万円の予算を使っている。

三重県木曽岬町のバス予算は3千54万円と聞いており、10万人を超える利用者がある。

木曽岬町は自主運行で形態が違うが、なぜ市はできないのか。

研究してはどうか。

(3) 三重県玉城町のオンデマンドバス「」の事例を参考に、研究してほしいがどうか。

答

 三重県玉城町が運営する公共バスで、乗り合いタクシー方式により、希望する約150カ所のバス停で乗降が可能。配車やルート決定に、東京大学が開発した運行システムを活用しているのが特徴。実証実験中で、運賃は無料。

(4) 首長としてリーダーシップを執り、全力を挙げ知恵を絞ってほしいがどうか。

予約の手間を考慮し慎重に検討

答 防災安全課長

(1) 巡回福祉バスは21年度約6万7千人、コミュニティバスは（22年12月～1年間）約6万5千人で、約3.2%の減少となっている。

(2) 市の場合、道路運送法4条「」で運行している。

木曽岬町の実績を推測すると、駅までの距離が遠い所に団地等があり利用され

やすく、1路線だけのシンプルな路線で、駅まで早い。市は人口集中地域が駅に近く（バスが利用されにくく、路線がループしており到着まで時間が長い。

される法律。市バスもこれに該当し、市（協議会）が主体となり三重交通に運行委託している。

(3) 23年11月に担当職員を現地で研修させた。

オペレーターなしで（配車等）ができるシステムだが、予約の9割は電話でオペレーター対応しており、一番売りの部分がうまくいっていないかと思っている。



デマンド方式は、空車は防げる。導入に向けては、個人が事前に予約しなければならず、非常に煩わしいという問題を慎重に検討しながら、進めていく必要があるかと思っている。

答 市長

抜本的な見直しとして、通勤、通学等の足という面と、細かくバス停を作る福祉バスの色合いが混在しているのが現状で、福祉部門は、例えばタクシー補助制度も含め、検討していく必要があるかと思っている。

(4) 木曽岬町や玉城町も参考にしなければならぬ。バス停数、ダイヤ、運行日数も、精査を加えていかなければならない。

 路線バスやタクシー等、一般的な有料旅客事業に適用

24年度、ほとんど国補助金がないことを前提に、どう利用してもらうか正念場に来ていているかと思っている。



堀岡 敏喜 議員

避難マップは避難所の数が少ないが、今後の対策は

問

防災について聞く。

- (1) 緊急時避難マップ「Ⅱ 関連記事5・8面」が配布されたが、避難所数が少ない。今後の対策を聞く。
- (2) 民間避難所は、文書で依頼したのか。
- (3) 災害時情報伝達対策は。
- (4) 安城市は、ソーシャル・ネットワーク・サービス「Ⅰ」のモデル事業を行っている。市の認識と見解は。

答 防災安全課長

- (1) 各自治会と協定を結ぶ等、避難できる建物を増やす努力を行っていく。
- (2) 時間的な制約で、協力が得られるか事前にアンケートし、可能な人に説明会を行い、指定した。
- (3) 同報無線、ケーブルテレビのテロップ、メールを使い、連絡していきたい。また海部地区全体で、ミニFMを検討している。

把握、対処をお願いできればと思っている。

- (6) 校舎の耐震補強は22年に完了している。

今後は、体育館の天井材、窓ガラス、照明機器等の耐震補強に努め、避難所防災機能強化を図っていく。

また24年度から3年間で、国が全国の小中学校に地震速報装置を設置する計画と聞いている。

問

うつ病の自殺対策を聞く。

- (1) 現状認識
- (2) 健康診断に、メンタルヘルス診断を組み入れることはできないか。

リーフレットを配布している

答 健康推進課長

- (1) 市は、自殺予防対策として、22年度にリーフレットを全戸配布した。

23年度作成分は、主な事業所、病院等に約3千部配布した。23年4月から福祉課に保健師を配置し、相談を受けている。

- (2) 海部地域統一の内容で事業を進めており、今後の課題として、

自治会と協力し努力していく

- (5) 障がい者の災害時対応
- (6) 学校の防災対策



インターネット内でのコミュニティ型のサービス。グループ内で情報交換を行う。代表的な「ミクシイ」「GREE」等のほかにも、安城市のような地域型サービスもある。

自主防災会にも、要援護者の

- (5) 23年度から、(必要に応じて)福祉避難所を開設することになっている。

うつ病の自殺予防対策は



▶市製作した自殺予防パンフレット

今後の課題として、



木曾川で気合

日本空手道晋武会による寒げいこが1月3日、木曾川河川敷で行われ、約150人が参加しました。

組み手などの後、厳寒の木曾川に入った参加者は、冷たさに震えつつ突きや蹴りを行い、初げいこで気合を入れていました。



初競りで50万匹

弥富金魚の初市が1月11日、東海観賞魚卸売市場で行われました。

池から競り小屋の水路へ、金魚が入った木製の船が次々に流されると、約40人の卸売業者はそれを瞬時に品定め。市場独特の符牒(ふちょう)を用いた掛け声で値を付け合いながら、50万匹を次々と競り落としていました。

障がいへの理解を深める

市社会福祉協議会の協力による福祉実践教室が、市内全小中学校と海翔高校で行われました。

1月17日に行われた大藤小学校では、5、6年生約60人が参加。点字、手話、車いすの3班に分かれて希望する科目を体験し、高齢者や障がい者に対する理解を深めていました。

